

連載

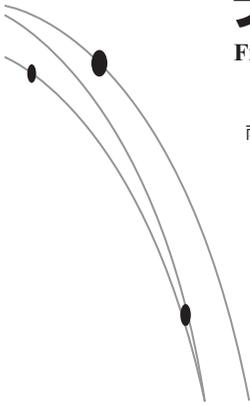
フィールド・アイ

Field Eye

オーストラリアから——③

南山大学教授 岸 智子

Tomoko Kishi



オーストラリアの職業教育

TAFE

企業が質の高い労働力を獲得するには二通りの方法がある。一つは内部労働市場で新人に時間をかけて教育や訓練を施す方法で、もう一つは外部労働市場からすでに一定の知識や技能を身につけた人材を採用する方法である。オーストラリアの企業はどちらかというところと後者に依存しているため、若い人たちにとっては職探しに先立って仕事に必要な技能や職業人としての基礎的な知識を身に付けることが必要であると考えられている。オーストラリアでは古くから青少年の学校から実社会への移行を支援するための職業教育や実践的な教育が盛んであり、その中核を担っているのがTAFE (Technical and Further Education) と呼ばれる州立の職業専門学校である。

TAFE は第一次世界大戦から復員した軍人の再就職を支援するために建てられた学校から発展したという話を聞いたことがあるが、現在では若年層を中心とする多くの人々が「腕に職をつける」場所になっている。2004年のオーストラリア統計局のデータによるとTAFEは全国に79校ある。なお、TAFEの中には以前Collegeという名称を用いていたが最近になってInstitute of TAFEと改称したところが少なくない。筆者は2003年にオーストラリアを初めて訪問したとき、「Collegeというのは日本でいう専門学校にあたり、学士号を出さないからUniversityと混同しないように」と注意されたが、最近では名称の上での区別がはっきりしてきている。

TAFEでは建築、経営、会計、情報処理、介護、造園、美容など社会に出て即戦力となるような教育が行われている。どの職業に関する資格をめざすかによって就学年数は異なるが、おおむね4~6カ月のコースを修了するとCertificate I、6~8カ月のコースを終えるとCertificate II、12カ月でCertificate III、12~18カ月でCertificate IV、18~24カ月でDiploma、24~36カ月でAdvanced Diplomaという資格をそれぞれ取得できる。もっとも、以上の数字はあくまでも目安であり、実際にそれぞれの資格を取得するまでに何カ月を要するかは職種や一週間の授業時間数やその人の習熟度によってまちまちである。

「資格」というと日本では特定の仕事に就くことのできる免許のような意味をもっているが、オーストラリアのTAFEで得られる資格は日本の学歴に近く、保有者の人的資本のレベルを証明している。オーストラリア統計局は学歴別の労働力率や失業率などの指標を示しているが、12年次修了(日本の高卒)以上の学歴は次の6段階; Certificate I/II, Certificate III/IV, Advanced Diploma/Diploma, Bachelor Degree(学士), Graduate Certificate/Graduate Diploma(大学院の短期課程修了), Postgraduate Degreeとその他に分けられている。すなわち、オーストラリアの人々の教育水準は日本のそれより多様性に富んでいるといえる。なお、失業率はCertificate I/II保有者よりCertificate III/IV保有者、Certificate III/IV保有者よりAdvanced Diploma/Diplomaまたは学士において低くなっており、TAFEの教育が学校から職業生活への架け橋として重要な役割を果たしていることを表している。

TAFEで得た資格をその後どのように活かしていくかは人によってまちまちである。TAFEで資格を得てすぐ就職する人、企業を起こす人、大学に編入する人、大学を卒業してからTAFEで勉強する人など進路に多様性がある。学位や資格は全国统一基準であるためTAFEと大学との単位互換は進んでいる。TAFEには大学の一部になっていて、その大学に編入学しやすいことがホームページに明記されているところもある。TAFEには夜学もあり、またいつでも入学できるコースが多いため、資格を持たずにいったん就職してからTAFEで学ぶことも可能である。

筆者が一年間住んだゴールドコーストには市内4カ所に校舎をもつ、クイーンズランド州立のTAFEが

あって外国人のための英語、ビジネス、会計、介護などさまざまな職業教育のコースを設けていたが、なかでもゴールドコーストの労働需要をもっともよく反映していると思われたのは観光業のコースである。ゴールドコーストは一日に約8万人もの観光客が国内および海外から訪れる観光都市だからである。旅行代理店の責任者の資格がとれる12カ月のコースもあれば、市内の至るところに巡らされている運河の観光遊覧船の艇長になるための6カ月のコースもある。

オーストラリア統計局によると、1995年から2005年にかけて大学への進学率が上昇し、25~34歳人口に占める学士号保有者の割合は14%から29%へと急上昇したということである。しかし、25~34歳人口に占める、Certificate IからAdvanced Diplomaに至るTAFEの資格保有者の割合はその分減少したというわけではなく、約34%で10年前とほぼ同率である。また、女性では学士号を持つ人がCertificate IIIやCertificate IV保有者より多いが、男性ではその逆である。

大学における職業教育

TAFEだけではなく大学の中にも実践的な教育を行っているところがある。筆者が滞在した私立大学のSchool of Businessは一学年の学生600人という小規模学部であったが30人を超える専任教員による徹底した小人数教育が行われていた。専任教員には株式市

場論や金融デリバティブの専門家が多く、研究室の扉に学生がグループで話し合って求めた株価予測値のグラフを貼り出している姿をよく見かけた。また中国の企業を見学する20日間もの旅行に学生を引率して行く先生や、指導学生を毎年のようにアメリカの起業コンテストに参加させている先生もいた。

そのSchool of Businessの教育には賛否両論があった。主な批判は大学の授業でありながら株式や金融デリバティブに関する技術的な説明が多く、金融市場の動きに関する理論を教えたり、金融制度の歴史的背景について理解を深めさせたりする内容になっていないというものである。それはおそらく正論であろう。しかし、卒業生のほとんど100%が就職している実態はその教育が産業界から一定の評価を受けていることを示している。

日本ではこれまで、企業が高校や大学を出たばかりの人たちに対する教育・訓練を担ってきた。しかし今後、企業にゆっくり時間をかけて教育や訓練を行う余裕がなくなれば、若年層にとっては企業の外で仕事に関する知識や技能を身につけることが必要になる。日本でもこれから職業教育や実践的教育に対する需要が増大する可能性があるが、オーストラリアのTAFEに相当する教育機関がないため、いくつかの大学がそのような需要に応えなければならないのではないかと筆者は考えている。